

平成 29 年度 明石市地域包括支援センター運営事業報告

1 地域包括支援センターの運営方針等について

	公益性の確保	地域包括ケアの推進
目標	地域包括支援センターの設置目的、運営方針を職員全体が理解し、住民及び利用者の利益を最優先にしながら、公正で中立性の高い事業運営を行う。	<ol style="list-style-type: none"> センターの認知度の向上及び地域での相談対応力の向上 地域と協働し、地域課題に取り組む。 多職種連携(特に医療介護連携)
取組	<p>【継続した取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> 「運営方針」をセンター内に掲示し、毎月確認 研修に参加し、職員のスキルアップを図る。 <ol style="list-style-type: none"> 内部研修を計画的に実施 外部研修に積極的に参加 <p>【新たな取組】</p> <p>地域包括支援センター間で意見交換の場を持ち、情報を共有しながら事業の標準化を行う。</p>	<p>【継続した取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> 地域ケア会議、民生児童委員協議会、サロン等に参加し、地域や他職種との連携の強化を図る。 地域ケア会議を開催し、個別課題を解決し、市域課題へ展開する。 地域課題の分析 多職種連携会議への参加 <p>【新たな取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> 職員のアセスメント力向上を図るため、定期的に研修(グループスーパービジョン等)に参加する。 職種ごとのニーズや課題を抽出する(一次連携)医師会と地域包括支援センターの連絡会(年3回)の開催
達成状況(効果)	職員が目につきやすい場所に運営方針を掲示し定期的に確認した。	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議では、「8050問題(高齢の親と中年の子が困窮し、世帯ごと孤立する問題。以下同様)」を取りあげた。特に、ひきこもりの50代の子が80代の親の年金で生活し、親が家事や身の回りのことができなくなっても子からの介護が望めない事例を協議した。 「看取り支援」について、「DNAR(蘇生に成功することがそう多くない中で蘇生のための処置を試みない。以下同様)」等の情報共有や多職種によるグループワークを行った。 歯科医師会や薬剤師会、訪問看護に加え、リハビリ専門職や居宅部会と意見交換を行い、各専門職の役割理解や支援チーム内の情報共有等の課題を抽出した。また、在宅医療・介護連携の推進に関する地域包括支援センターの取組を医師会と共有した。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> 地域総合支援センター開設に向け、地域包括支援センターで協議し、事業の標準化をさらに進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 「8050問題」の解決に向けた関係機関との連携や、「看取り支援」において利用者が望んでいる最期に向けてどう支援できるかについては今後も継続して検討する。 職能団体との意見交換会等で抽出された、各専門職の役割理解や支援チーム内の情報共有等の課題を整理し、今後の地域ケア推進会議での協議につなげる。

平成 29 年度 明石市地域包括支援センター運営事業報告

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントについて

介護予防支援・介護予防ケアマネジメント	
目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 総合事業について理解を深め、自立支援に資する介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの実践力向上を図る。 2. 介護予防支援業務等の標準化を図る。
取組	<p>【継続した取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 内部研修・外部研修の出席 <ul style="list-style-type: none"> ○「自立支援型ケアマネジメント会議」への参画 ○一部委託業務が円滑に進められるように、説明会を開催し、介護予防支援業務・介護予防ケアマネジメント業務の留意事項等を周知するとともに、研修会を開催する。 ○介護予防ケアマネジメントマニュアル（ケアマネジメントの考え方、ケアプラン作成のポイント、様式等をまとめたもの）を作成し配布する。 2. 地域包括支援センター事業担当が定期的に協議し、必要な業務改善を行い、速やかに周知する。 <p>【新たな取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. グループスーパービジョンへの参加 2. 総合事業の内容を職員間で共有し、利用者に対して、丁寧にわかりやすく説明する。 3. 地域総合支援センターへの円滑な業務移行の準備
達成状況 (効果)	<ul style="list-style-type: none"> ● ケアマネジャーに対し外部研修への積極的な参加を促し、介護支援専門員会議（月 1 回以上）で、情報提供や勉強会を行った。また、研修内容をセンター内で共有することで、センター全体のスキルアップを図った。 ● 自立支援型ケアマネジメント会議へ事例提出し、専門職から助言を受けることにより、利用者が自分でできることが増えるなど、利用者の望む暮らしが実現できる支援に繋がった。 ● 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを一部委託している居宅介護支援事業所に対し、自立支援に向けた研修会を開催した。 ● 居宅介護支援事業所等へ介護予防ケアマネジメントマニュアルを作成・配布し、業務の平準化につなげた。 ● 複合多問題の事例に対するアセスメントの視点や、問題のある状況から課題を整理する力がついてきた。 ● 地域総合支援センター開設に向けて円滑な業務移行のために、業務の引継ぎ等について協議し、センター職員への周知と、一部委託をしている居宅介護支援事業所に対して、10 月と 2 月に説明会を開催した。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常業務やケース支援等で、外部研修への参加が難しい状況にあるため、計画的な研修受講が必要である。 ● 地域総合支援センターの本格運用開始に伴い、利用者や居宅介護支援所等が混乱しないように、業務の見直しを行い、標準化を図る。